

平成21年度一般会計当初予算の査定概要

県では、これまで予算要求段階の情報の公開に取り組んできていますが、平成21年度当初予算についても、昨年12月18日、「平成21年度一般会計当初予算の要求概要」を公表したところです。

今回掲載した概要は、予算査定を経て決定された「平成21年度青森県一般会計当初予算」の予算額と予算要求段階における要求見積額との比較を中心に、予算査定における調整内容を取りまとめたものです。

基本的な考え方

平成21年度当初予算の編成に当たっては、平成20年12月に策定した「青森県行財政改革大綱」に基づき財政健全化努力を継続するとともに、国の第二次補正予算に呼応した平成20年度2月補正予算と一体で編成することにより、生活者や地方重視により措置された国の対応を総動員して、本県の厳しい経済・雇用情勢と県民生活の安心確保のため最大限対応することとしました。

また、「青森県基本計画未来への挑戦」の推進を図るため、「平成21年度選択と集中その基本方針」に掲げた「あおもりの未来づくり」、「雇用の創出・拡大」、「あおもり型セーフティネット」、「東北新幹線全線開業対策」の4つの戦略キーワードに基づく施策の重点化や、地域県民局による地域づくりの推進にも努めました。

その結果、一般会計の予算規模は、6,912億円、平成20年度当初予算対比166億円、2.3パーセントの減となったものの、平成21年度当初予算と一体編成した国の第二次補正予算関連の平成20年度2月補正予算を合算した規模としては、7,180億円余、平成20年度当初予算対比102億円余、1.4パーセントの増となりました。また、新たな赤字地方債を除いた実質的な元金ベースでのプライマリーバランスの黒字幅を維持・拡大するとともに、財源不足額（基金取崩額）についても前年度当初比で大幅に圧縮し、新たな改革に向かって確かなスタートを切ることができました。

当初予算額（款別・部局別）

平成21年度当初予算の総額は、6,912億円で、要求見積額の総額からは約78億円の減となっています。

この約78億円の減額は、施策目標や事業効果を検証のうえ行った事業内容や事業実施経費の精査、国の予算編成等の予算要求後の状況変化を踏まえ行った所要額の精査等によるものが大半です。

款別予算額

(単位：百万円、%)

款名	平成21年度 当初予算額	平成20年度 当初予算額	増減額	伸び率
議会費	1,293	1,324	31	2.3
総務費	31,822	32,089	267	0.8
民生費	76,020	75,919	101	0.1
環境保健費	29,960	27,419	2,541	9.3
労働費	3,930	1,762	2,168	123.0
農林水産業費	65,030	70,771	5,741	8.1
商工費	56,459	54,256	2,203	4.1
土木費	92,476	105,547	13,071	12.4
警察費	32,261	32,333	72	0.2
教育費	149,439	151,568	2,129	1.4
災害復旧費	4,706	5,714	1,008	17.6
公債費	118,348	117,498	850	0.7
諸支出金	29,306	31,450	2,144	6.8
予備費	150	150	0	0.0
合計	691,200	707,800	16,600	2.3

款別予算額と要求見積額の比較

(単位：百万円、%)

款名	平成21年度 当初予算額	平成21年度 要求見積額	増減額	伸び率
議会費	1,293	1,303	10	0.8
総務費	31,822	31,661	161	0.5
民生費	76,020	75,513	507	0.7
環境保健費	29,960	29,708	252	0.8
労働費	3,930	1,809	2,121	117.2
農林水産業費	65,030	66,021	991	1.5
商工費	56,459	56,035	424	0.8
土木費	92,476	96,869	4,393	4.5
警察費	32,261	32,658	397	1.2
教育費	149,439	152,274	2,835	1.9
災害復旧費	4,706	5,089	383	7.5
公債費	118,348	118,439	91	0.1
諸支出金	29,306	31,450	2,144	6.8
予備費	150	150	0	0.0
合計	691,200	698,979	7,779	1.1

民生費	障害者自立支援特別対策事業費の追加による増(約8億円)、障害児施設措置費・給付費の減(約2億円) 定員適正化による人件費の減(約2億円)等により約5億円の増
環境保健費	妊婦健康診査特別対策事業費の追加による増(約3億円)等により約3億円の増
労働費	ふるさと雇用再生特別対策事業費補助の追加による増(12億円) 緊急雇用創出対策事業費補助の追加による増(約7億円) 離職者等再就職訓練事業費の増(約2億円)等により約21億円の増
農林水産業費	治山事業費の増(約2億円) 水産物産地流通施設高度化対策事業費の減(約7億円) 定員適正化による人件費の減(約5億円)等により約10億円の減
商工費	発電用施設所在市町村等振興基金造成費の増(約3億円)等により約4億円の増
土木費	東北新幹線鉄道整備事業費負担金の減(約50億円) 北海道新幹線鉄道整備事業費負担金の増(約4億円)及び国直轄負担金の追加計上による増(約1億円) 定員適正化による人件費の減(約2億円)等により約44億円の減
教育費	教職員人件費の減(約21億円)等により約28億円の減
災害復旧費	漁港災害復旧費の減等により約4億円の減
諸支出金	税込連動交付金の減により約21億円の減

部局別予算額

(単位：百万円、%)

部 局 名	平成21年度 当初予算額	平成20年度 当初予算額	増 減 額	伸び率
総 務 部	176,347	178,758	2,411	1.3
企 画 政 策 部	5,710	5,861	151	2.6
環 境 生 活 部	11,093	9,020	2,073	23.0
健 康 福 祉 部	95,728	95,230	498	0.5
商 工 労 働 部	47,371	45,651	1,720	3.8
農 林 水 産 部	66,460	72,832	6,372	8.7
県 土 整 備 部	95,857	109,275	13,418	12.3
IT・IT-総合対策局	12,762	10,141	2,621	25.8
警 察 本 部	32,261	32,333	72	0.2
教 育 委 員 会	144,166	146,160	1,994	1.4
議会・各種委員会等	3,445	2,539	906	35.7
合 計	691,200	707,800	16,600	2.3

部局別予算額と要求見積額の比較

(単位：百万円、%)

部 局 名	平成21年度 当初予算額	平成21年度 要求見積額	増 減 額	伸び率
総 務 部	176,347	178,022	1,675	0.9
企 画 政 策 部	5,710	5,858	148	2.5
環 境 生 活 部	11,093	11,211	118	1.1
健 康 福 祉 部	95,728	94,858	870	0.9
商 工 労 働 部	47,371	45,253	2,118	4.7
農 林 水 産 部	66,460	67,660	1,200	1.8
県 土 整 備 部	95,857	100,386	4,529	4.5
IT・IT-総合対策局	12,762	12,371	391	3.2
警 察 本 部	32,261	32,658	397	1.2
教 育 委 員 会	144,166	147,050	2,884	2.0
議会・各種委員会等	3,445	3,652	207	5.7
合 計	691,200	698,979	7,779	1.1

総 務 部	税収連動交付金の減等により約17億円の減
健 康 福 祉 部	障害者自立支援特別対策事業費及び妊婦健康診査特別対策事業費の追加計上等により、約9億円の増
商 工 労 働 部	ふるさと雇用再生対策事業費補助及び緊急雇用創出対策事業費補助の追加計上等により約21億円の増
農 林 水 産 部	水産物産地流通施設高度化対策事業費、漁港災害復旧費及び定員適正化による人件費の減等により約12億円の減
県 土 整 備 部	東北新幹線鉄道整備事業費負担金の減、北海道新幹線鉄道整備事業費負担金の増及び国直轄負担金の追加計上等により約45億円の減
教 育 委 員 会	勸奨退職に伴う教職員人件費の減等により約29億円の減

款別部局別予算額と要求見積額の差分の主なもの

(単位：百万円)

款名	部局名	事業名	要求見積額	当初予算額	差引	備考
総務費	総務部	県税還付金	1,076	1,216	140	精査
		計	-	-	140	
民生費	健康福祉部	人件費	0	240	240	定員適正化
		障害者自立支援特別対策事業費	0	834	834	国2次補正関連
		計	-	-	594	
環境保健費	環境生活部	環境放射線テレメータシステム等運用事業費	191	120	71	精査
	健康福祉部	妊婦健康診査特別対策事業交付金	0	326	326	国2次補正関連
	計	-	-	255		
労働費	商工労働部	ふるさと雇用再生特別対策事業費補助	0	1,200	1,200	国2次補正関連
		緊急雇用創出対策事業費補助	0	650	650	国2次補正関連
		離職者等再就職訓練事業費	79	278	199	国予算関連等
		計	-	-	2,049	
農林水産業費	農林水産部	人件費	0	456	456	定員適正化
		治山事業費(公共)	1,947	2,134	187	計画見直し
		水産物産地流通施設高度化対策事業費	699	0	699	計画見直し
		計	-	-	968	
商工費	エネルギー総合対策局	発電用施設所在市町村等振興基金造成費	644	973	329	国予算関連等
		計	-	-	329	
土木費	県土整備部	東北新幹線鉄道整備事業費負担金	16,667	11,667	5,000	国予算関連等
		北海道新幹線鉄道整備事業費負担金	3,333	3,777	444	国予算関連等
		道路国直轄事業負担金	1,629	1,774	145	国予算関連等
		人件費	0	160	160	定員適正化
		計	-	-	4,571	
警察費	警察本部	交通安全施設整備事業費	438	311	127	精査
		計	-	-	127	
教育費	教育委員会	教職員人件費	127,108	125,040	2,068	特殊勤務手当見直し等
		地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費	30	0	30	国予算関連等
		スクールソーシャルワーカー活用事業費	13	0	13	国予算関連等
		計	-	-	2,111	
災害復旧費	農林水産部	漁港災害復旧費	674	449	225	精査
	県土整備部	河川等災害復旧費	137	0	137	精査
	計	-	-	362		
公債費	総務部	公債費(手数料等含む)	118,110	118,072	38	精査
		計	-	-	38	
諸支出金	総務部	地方消費税清算金	14,061	13,356	705	税込連動交付金
		利子割交付金	665	542	123	税込連動交付金
		配当割交付金	383	108	275	税込連動交付金
		自動車取得税交付金	2,397	1,497	900	税込連動交付金
		計	-	-	2,003	